

中間報告（素案）

中間報告（素案）目次

I	第7期計画の構成と点検の手順	1
1.	第7期計画の構成	1
2.	点検の手順	1
	（1）第7期計画の施策の点検に関する事項	
	（2）今後の第7期計画の推進方策に関する事項	
II	第7期計画の施策の点検と課題	2
1.	計画の主要施策の進捗状況及び戦略的目標の達成状況と課題	2
	（1）主要施策の進捗状況	
	（2）戦略的目標の達成状況と課題	
2.	連携・協働及び施策推進上の課題	6
III	北海道開発を巡る状況の変化と課題	7
1.	北海道経済、人口の状況	7
2.	我が国が直面する課題の計画策定後の変化	7
	①グローバル化の進展	
	②地球環境問題	
	③人口減少と急速な少子高齢化	
3.	計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化と課題	7
	①リーマンショックとその後の世界的金融危機	
	②新成長戦略の推進	
	③東日本大震災	
IV	今後の第7期計画推進の基本的考え方	9
V	今後の第7期計画の推進方策について	10
1.	今後5年間の第7期計画の推進方策検討の考え方	10
	（1）点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策	
	（2）社会経済情勢の変化に対応して強化を図る施策	
2.	各施策の推進方策	11
	（1）更に重点化を図る施策	
	（2）強化を図る施策	

I 第7期計画の構成と点検の手順

1. 第7期計画の構成

※第7期計画の構成を記載

※特に、第7期計画の戦略的目標の内容が明確になるよう、次のような点について記載

○戦略的目標1：アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現

東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、北海道の資源・特性を活用することが重要である。これにより、自立的、安定的に発展し得る活力ある地域経済を確立することが重要である。

このため、食関連・観光産業を核としつつ、東アジアや世界と競争し得る成長期待産業の育成を図るとともに、我が国の食料安全保障を将来にわたって支えていくため、北海道の食料供給力を強化し、食の供給基地としての役割を一層高めていくことが必要である。

○戦略的目標2：森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現

北海道の豊かな自然環境の保全・再生に取り組み、国民共通の資産として将来にわたって着実に継承していくとともに、雄大な自然の恵みを体感できる北海道づくりを進める。

また、北海道に豊富に存在する自然エネルギー源など地域資源を活用して低炭素社会の構築に向けた先駆的な取組により、エネルギー問題の解決や、地球温暖化対策について先導的な役割を果たすことが必要である。

○戦略的目標3：地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

道内各地域において、優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進める。

このため、札幌を中心とする都市圏の機能により北海道全体を牽引するとともに、地方都市圏と周辺の人口低密度地域から成る広域的な生活圏において、都市機能の維持と、交流・連携の強化を進める。また、人口低密度地域における地場産業の育成、二地域居住といった新たな居住形態の創造など、活力ある地域社会モデルの構築に向けた取組を進める。

2. 点検の手順

(1) 第7期計画の施策の点検に関する事項

第7期計画に基づく各種施策のこれまでの進捗状況を把握し、同計画の目標の達成状況を評価し、課題を明らかにする。

(2) 今後の第7期計画の推進方策に関する事項

近年の社会情勢の変化や、第7期計画の施策の点検結果を踏まえ、平成25年度以降の同計画の推進方策を明らかにする。

II 第7期計画の施策の点検と課題

※第2回部会の議論を踏まえて、次のような点について記載

1. 計画の主要施策の進捗状況及び戦略的目標の達成状況と課題

(1) 主要施策の進捗状況

①グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

〔食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化〕

- ・ 国営農地再編事業等により大区画化等の整備を推進し、経営の規模拡大や法人化が進展している。一方で、農家戸数は今後も減少傾向となっている。
- ・ 基幹的農業水利施設は、今後10年以内に約1/4の施設が耐用年数を超過する見込みである。
- ・ 国際物流ターミナルの整備等により、経営の効率化に寄与している。
- ・ 毎年の種苗放流や漁場開発の推進により、水産資源の造成・育成に寄与している。
- ・ クリーン農業の取組や、地域HACCPの取組を促進し、食の安全に取り組む事業者は増加している。
- ・ 衛生管理型漁港の整備を推進し、高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の取扱量が増加している。
- ・ 「食クラスター連携協議体」や「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」を設置し、商品開発や物流改善など6次産業化を進め、食の生産性と付加価値の向上による国際競争力の強化に取り組んでおり、輸出量も増加している。
- ・ 空港・港湾へのアクセス強化や空港・港湾機能の強化が進められており、物流の効率化に寄与している。

〔国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興〕

- ・ 新千歳空港新国際線ターミナルの供用や流氷観光等の拠点となる旅客船ターミナルの整備等、外国人観光客の受入環境の整備を進めている。
- ・ 案内施設の多言語化、ビジット・ジャパン事業による観光誘致活動や国際会議等の誘致活動等を進めているが、来道外国人観光客数は経済の低迷、東日本大震災等の外的要因による落ち込みも見られる。
- ・ 主な観光地間の高規格幹線道路ネットワークの整備等を進めているものの、観光地間のアクセスは不十分となっている。
- ・ 「シーニックバイウェイ北海道」など、地域が主体となった取組が拡大している。
- ・ 観光資源の保護や育成など観光産業の活性化に結びつく取組が進められているが、観光消費額等に大きい伸びは見られない。

〔東アジアと共に成長する産業群の形成〕

- ・ 国際物流機能の整備等により、道央集積圏としての機能強化を実施している。
- ・ 道央圏を中心に自動車部品を始めとする加工組立型産業や、データセンター等の立地が進展している。
- ・ 苫小牧東部地域における企業進出は近年低迷しているものの、リサイクル産業などの既存立地分野やバイオ燃料関連産業などの新たな産業が着実に進出している。
- ・ 産学官の連携によりコーディネーター人材・組織の確保・充実等を実施し、IT、バイオ産業については一定の成果を挙げてきている。木材産業については、製材工場の規模拡大等を促進している。

- ・ 「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」による、産学官の連携強化による知の拠点形成を進めている。
- ・ 若年層の雇用環境整備等を促進し、技術系卒業者（高専）を中心として一部に低迷は見られるものの、新規卒業者の道内就職率の維持に貢献している。

②地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- ・ 釧路湿原などの自然環境の保全・再生を推進している。
- ・ 多様な動植物の生息・生育環境等に配慮した社会資本整備を推進している。
- ・ 流域からの汚濁負荷低減のための下水道や浄化槽等の整備を推進している。
- ・ 緑の雇用事業による新規林業就業者への技能研修・定着支援や森林整備、保安林整備を推進している。
- ・ 「わが村は美しくー北海道」運動など、地域の多様な主体が連携して農村特有の良好な景観の形成などを推進している。
- ・ 都市公園等の整備を推進している。
- ・ リサイクル施設、最終処分場も含めた廃棄物処理施設の整備を推進している。
- ・ リサイクルポート3港（室蘭港、苫小牧港及び石狩湾新港）において、循環資源の広域流動を促進している。
- ・ 建設現場からの建設副産物（刈草・建設発生土）の発生量等の情報を公開し、資源を地域内で有効活用している。
- ・ 風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、雪氷冷熱等の利用が着実に拡大しているものの、導入可能量に限界があるなど、ポテンシャルを十分活かし切れていない。
- ・ 高断熱・高气密住宅や低公害車の普及等を推進している。
- ・ 間伐等の適切な森林整備が進み、木質バイオマスの利用も増加している。
- ・ 白老及び平取の2地域（平成23年度末現在）において、アイヌの伝統的生活空間（イオル）を再生するとともに、アイヌ文化の伝承活動や体験・交流活動を実施している。
- ・ アイヌ語やアイヌ文化の振興、アイヌの伝統等に関する普及啓発、アイヌに関する研究の支援を推進している。
- ・ 「民族共生の象徴となる空間」の具体化に向けた調査等を実施している。

③魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- ・ 札幌駅前通地下歩行空間、創成川通アンダーパス、創成川公園が供用されるなど、札幌都市再生プロジェクトが進展している。
- ・ 高規格幹線道路網の整備等により、医療や商業などの都市機能へのアクセスが強化されているが、主要都市間等を連結する高規格幹線道路等のうち、未整備の部分（ミッシングリンク）が存在している。
- ・ 道内航空ネットワークは維持されているものの、利用率が低い路線の存在や季節間での利用率の変動の大きさが課題である。
- ・ 鉄道駅高架化、低未利用地における街区再編等の都市整備が進捗している。
- ・ 北方型住宅の普及やユニバーサルデザインの公営住宅、子育て支援住宅、高齢者向けのシルバーハウジング等の整備を推進している。
- ・ 二地域居住（夏期滞在）や冬期集住、自治体、NPO、旅行会社などの連携による長期滞在や移住の促進など、活力ある地域社会モデルの構築に向けた取組が進められている。
- ・ 「わが村は美しくー北海道」運動や「北海道みなとオアシス」など地域資源を活かした地場産業の育成に向けた取組や、観光等の活性化に向けた取組が広がっている。

- ・「地域づくりの方向」を共有して連携・協働の取組を推進するため、道内6連携地域（10建設部14振興局）において地域づくり連携会議を開催している。
- ・ 稚内国際フェリーターミナルを整備し、サハリンとの交流を促進しているが、旅客数は減少傾向にある。
- ・ 第6期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画に基づき、安定振興対策事業を計画的に進めてきているが、主要産業である水産業の漁獲金額は低迷が続き、観光入込客数の低下にも歯止めがかかっていない。また、北方領土をめぐるロシア政府の動きもあり、北方領土に対面する隣接地域の一層の振興を図ることが必要である。

④内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- ・ 高規格幹線道路は、平成23年度に北海道横断自動車（夕張～占冠）が開通し、道央圏と道東圏が結ばれる等、供用延長は平成24年度中に1,000kmに達する見込み。
- ・ 北海道新幹線については、新青森～新函館間の平成27年度開業に向け着実に整備を推進。また、新函館～札幌間については着工に向けた手続きを進めている。
- ・ 新千歳空港新国際線ターミナルの供用や貨物エリアの整備など空港機能の向上を進めている。
- ・ 苫小牧港における国際コンテナターミナルの整備や、港湾手続きの簡素化、統一化や入港手続きにおける港湾間連携を推進している。
- ・ 自転車道や自転車レーンなど自転車通行環境整備を推進。札幌市内では民間によるコミュニティサイクル事業が展開されるなど、自転車を活用した新たな公共交通としての動きもみられる。
- ・ コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの導入促進、離島フェリーターミナルの整備、離島航空路への支援を行っているが、全道的に公共交通の利用は横ばいで推移。
- ・ 北海道周辺離島における地域活性化に関する懇談会において、航路の確保やブロードバンドの整備などについて取りまとめられた。
- ・ 平成23年度に礼文町がブロードバンド化され、道内全市町村がブロードバンド化されたが、FTTH（光）の普及については約30%が未整備である。
- ・ 効率的な除排雪の実施、雪崩防止施設や防雪林等の整備、凍結路面对策など、冬期交通の安全の確保を推進している。
- ・ 新千歳空港におけるILSの双方向化及び高カテゴリー化、デアイシングエプロンの整備、稚内空港における滑走路延長、女満別空港におけるILSの双方化など、航空機の定時制確保のための取組を推進している。

⑤安全・安心な国土づくり

- ・ 昭和56年、平成15年、平成18年など戦後最大規模の洪水に対する治水対策などを推進している。
- ・ 樽前山や十勝岳等において、火山噴火に備えた土砂災害対策等を推進している。
- ・ 異常気象時通行規制区間等における岩盤斜面对策等の防災対策を優先に推進している。
- ・ 地震発生時のライフラインの確保のため、水道施設等の耐震化を推進している。
- ・ 平成22年の日高地方での暴風雪や平成24年の岩見沢地方での豪雪に対し、地域除雪支援、除雪車の貸出、雪対策の連絡会議を開催するなど、関係機関との情報共有や連携を図っている。
- ・ 避難路の防雪対策等を推進した上で冬期を想定した防災訓練等を実施している。
- ・ 地震津波対策アクションプランを策定し、緊急的に取り組むべき対策を実施している。

- ・ 道の駅の活用により、避難場所・防災拠点を整備している。
- ・ 港湾、空港、漁港施設、河川構造物、海岸保全施設の耐震強化を推進している。
- ・ 釧路港、十勝港、えりも港において津波漂流物対策施設の整備を推進している。
- ・ 防災情報共有システムが137市町村に接続され、迅速な防災情報の伝達・共有が進められている。
- ・ 市町村の洪水ハザードマップ等の作製・普及の支援やハザードマップを活用した水防研修の実施などにより地域防災力の向上に取り組んでいる。
- ・ 大規模災害時の物流機能維持と早期復旧を図るため、道央圏港湾BCPを策定した。
- ・ 効果的・効率的な交通事故対策の推進のため、市民との協働により重点的・集中的に交通事故の撲滅を図る「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」を推進するとともに、重大事故の発生や地域・市民の声に対して迅速かつきめ細やかに対応している。
- ・ フェリー航路の就航率向上を図るため、香深港（礼文島）などにおいて防波堤の整備を推進している。
- ・ 老朽化が進んでいる空港施設（滑走路、誘導路、エプロン等）の更新・改良等を実施している。

(2) 戦略的目標の達成状況と課題

①アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現

1) 食

- ・ 食料供給力の強化に取り組んできたところであるが、農水産業従事者の減少や高齢化等による労働力の脆弱化、施設の老朽化や農地における排水不良による収量の低下など、食料供給力の低下への懸念が存在するなど課題がある。
- ・ 食関連産業の付加価値の向上や競争力の強化に取り組んできた結果、アジア向け輸出が増加するなどの成果が見られるが、一方で食関連産業の付加価値率は全国と比較して低いなど課題がある。

2) 観光

- ・ 観光については、国際交流基盤や道内交通基盤の整備、ビジット・ジャパン事業など観光交流の拡大に向けた取組が進められ、東アジアを中心に海外からの来道観光客が増大したが、世界経済の低迷や東日本大震災等の外的要因による観光客数の落ち込みもあり、更なる観光客の拡大を図ることが課題である。
- ・ 道内各地域で地域経済の振興につながる観光の取組が行われているが、観光産業や地域経済を先導するような産業に育成することが課題である。

3) 産業

- ・ IT、バイオ産業など一定の成果をあげてきている分野もあるが、リーマンショックとその後の世界的金融危機などに起因して、設備投資や新規企業立地の減少など製造業を中心に北海道産業全体が低迷しており、景気の回復を図ることが課題である。

②森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現

- ・ 北海道の豊かな自然環境の保全・再生に向け、道内各地域において取組が進められた結果、北海道らしい自然環境が維持されているが、これを将来にわたって着実に継承していくためには、引き続き取組を継続していくことが課題である。
- ・ 循環型社会の構築に向け、廃棄物処理施設の整備やリサイクルの意識啓発などの取組

を進めてきた結果、リサイクル率は向上し全国並となるなどの成果があがっているが、「北海道環境基本計画」の目標に達していないことが課題である。

- ・ 環境負荷の少ないエネルギーの導入等温暖化対策に取り組んできた結果、一人当たりCO₂排出量は横ばいを維持しているが、北海道と同様な寒冷地にある北欧諸国と比較すると依然として高いなどの課題が見られる。

③地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

- ・ 札幌市における都市再生プロジェクトの進展をはじめ、道内の各都市において都市基盤整備が進み、都市機能の強化が推進されている。
- ・ 高規格幹線道路網の整備等により、医療や商業などの都市機能へのアクセスが強化されているが、主要都市間等を連結する高規格幹線道路等のうち、未整備の部分（ミッシングリンク）が存在する。
- ・ 人口低密度地域では、地域の活力を維持向上させるための様々な取組が展開され、地域の新たな発展の芽が見られるようになってきたが、多くの地域で人口減少の進行や地域経済の低迷が見られ、依然として地域社会の活力や社会サービスの低下が懸念されるなど課題が存在する。

2. 連携・協働及び施策推進上の課題

①多様な連携・協働

- ・ 戦略的取組など、多様な主体との連携・協働が進められている。
- ・ これまで以上に連携・協働の効果を発揮させるためには、多様な主体のより一体となった取組の推進や、更に多くの分野にわたって取組を充実・強化していくことが必要である。

②新たな時代を見据えた投資の重点化

- ・ 社会資本の整備効果の早期かつ十分な発現の観点から、事業間連携や投資の重点化への取組、公共事業コスト構造改善、ライフサイクルコスト構造改善の推進など総合的なコストの縮減を進めてきたところである。
- ・ 厳しさを増している財政状況を踏まえると、PFI等民間資金・能力の活用をはじめ、これらの取組を更に強化していくことが必要である。

③新たな北海道イニシアティブの発揮

- ・ これまで、新たな北海道イニシアティブとしてオリジナリティの高い取組を積極的に展開してきた。
- ・ 今後、より豊かで特色ある地域社会を形成するため、更に多くの取組を積極的に実施していくことが必要である。

Ⅲ 北海道開発を巡る状況の変化と課題

1. 北海道経済、人口の状況

※第1回部会の議論を踏まえ、次のような点を記載

- ・ 北海道経済は低迷している。
- ・ 北海道内の雇用の状況は低迷している。
- ・ 北海道の人口は全国を上回るスピードで減少している。

2. 我が国が直面する課題の計画策定後の変化

※第1回部会の議論を踏まえ、次のような点を記載

①グローバル化の進展

- ・ アジア地域は、比較的高い経済成長を続けており、アジアの成長をいかに我が国の経済発展に取り込むかが引き続き課題である。
- ・ 我が国と幅広い国々との間で包括的経済連携強化のための取組を進めており、日豪 EPA 交渉や TPP 交渉参加に向けた関係国との協議などが行われている。国内農業の持続的な発展や食料安全保障の確保が引き続き課題である。

②地球環境問題

- ・ 地球温暖化などの地球環境問題は依然として深刻な状況であり、持続可能な経済社会の形成を先導し、美しい国土を継承していくことが引き続き課題である。
- ・ 第7期計画策定以降も局地的な豪雨や豪雪、冷害による農作物への影響などが発生しており、災害リスクの増大は引き続き懸念される。

③人口減少と急速な少子高齢化

- ・ 人口は減少局面に入り、少子高齢化は更に進展しており、人口減少が国の衰退につながる地域づくりが引き続き課題である。

3. 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化と課題

※第1回部会の議論を踏まえ、次のような点を記載

①リーマンショックとその後の世界的金融危機

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合が低いことから、リーマンショックの影響は全国平均に比較して小さかったものの、長期にわたり経済が低迷している。
- ・ リーマンショック後の欧州政府債務危機などの世界的金融危機もあり、急激な円高が進むなど、全体としては景気回復の動きは弱い。
- ・ 北海道の景気回復の遅れを取り戻すため、食、観光、環境を始めとした北海道の成長期待産業の育成や、道内の厳しい雇用情勢の改善に向けた施策などに取り組み、北海道経済を活性化させていくことが課題である。

②新成長戦略の推進

- ・ 新成長戦略で強い経済の実現のための戦略として「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア」、「観光・地域」、「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」など、北海道が優位性をもつ、食、観光、環境等が戦略分野として位置付けられ、総合特区制度の中で「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」などが総合特別区域に指定された。

- ・ 公共投資が減少し、域外からの流入資金が減る中、道内の民間資金の活用により、活力ある地域として発展し、新成長戦略の実現に貢献していくことが必要。その際、関係者が連携・協働し、施策の効果をより発揮させていくことが必要である。

③東日本大震災

(災害に強い国土の形成)

- ・ 東日本大震災を受けて、これまでの災害対策に加えて「災害に上限はない」という考えに立った災害に強い国土形成の必要性が高まっている。

(エネルギー政策の見直し)

- ・ 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降、エネルギー政策の見直しが進められている中、再生可能エネルギーが注目を集めており、北海道に豊富に賦存している再生可能エネルギーの利活用促進を図っていくことが課題である。

(国土の脆弱性に対する認識の高まり)

- ・ 東日本大震災を受けて、東京圏などに人口や諸機能が集中しているという国土の脆弱性が顕在化したことから、機能分散を図るなどこれを克服していくことが課題である。

IV 今後の第7期計画推進の基本的考え方

※第2回及び第3回部会の議論を踏まえ、次のような点を記載

(1) 第7期計画の推進方向について

- ・ 第7期計画策定時の北海道開発を巡る我が国が直面する課題（グローバル化、地球環境問題、人口減少・少子高齢化）は、依然として存在しており、更に事態は進展している状況にある。引き続き第7期計画を推進し、これらの問題の解決を図っていくことが求められている点に変わりはない。
- ・ また、計画策定後に新成長戦略が策定され、第7期計画でも重点的に取り組むべき施策として位置付けられている食、観光、環境等が戦略分野として位置付けられており、新成長戦略に示された我が国の発展方向と第7期計画の目指す方向は一致している。
- ・ このように、食、観光、環境といった北海道の持つ優位性を活かして我が国の課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るという第7期計画の基本的な考え方や目標は、現時点でも引き続き有効である。

(2) 点検結果を踏まえた計画推進上の課題と今後の進め方

- ・ 第7期計画の点検結果を見ると、戦略的目標の達成に向け一定の成果が得られたものがある一方、進捗に遅れが見られるものがあり、II-1で課題を整理したように、戦略的目標の達成に向け解決すべき課題がある。
- ・ また、施策の推進にあたり、連携・協働、投資の重点化、北海道イニシアティブに取り組んできたが、これらについても、II-2で整理したように引き続き取組を強化する必要がある。
- ・ これらの課題に適切に対応するため、施策の充実・強化を図っていくことが必要である。

(3) 第7期計画策定後の社会経済情勢の変化に対応した今後の計画の進め方

- ・ リーマンショックとその後の世界的金融危機、新成長戦略の策定、東日本大震災といった計画策定後の社会経済情勢の変化を受けて、III-3で示したように、第7期計画を推進するに際しての様々な課題が発生している。
- ・ 特に、東日本大震災により、東京圏などに人口や諸機能が集中しているという国土の脆弱性が改めて認識され、各種機能の分散等を図り、全国各地域で活力ある地域社会を形成することにより国土の脆弱性を克服するという観点からの施策を推進していくことが重要との認識が高まってきたが、これは国土の中で北海道という地域に着目して地域開発を行ってきた北海道開発の意義を高めるものということができ、このような観点から計画を推進していくことが必要である。
- ・ 計画策定後のこれらの状況変化を受けて生じた課題に対応していくためには、これまで必ずしも重点的な取組が行われていなかった施策も含め、施策の強化についての検討を進めていくことが必要である。

V 今後の第7期計画の推進方策について

※第2回及び第3回部会議論を踏まえ、次のような点を記載

1. 今後5年間の第7期計画の推進方策検討の考え方

- ・ 今後5年間の第7期計画の推進に際しては、これまで整理した点検結果を踏まえた課題、社会経済情勢の変化より生じた課題に適切に対応していくことが必要である。
- ・ 厳しさを増している財政状況を踏まえ、更に投資の重点化・効率化を図り、早期かつ十分に効果を発現させていくことが必要である。
- ・ このため、今後特に充実・強化させるものとして、大きく次の(1)、(2)の施策に分類し、施策の充実・強化を図り、計画を効果的に推進していく。
- ・ なお、施策の推進にあたっては、戦略的取組の充実・強化を図るなど連携・協働に一層取り組む。また、規制緩和、制度の創設など北海道イニシアティブに更に積極的に取り組む。

(1) 点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策

※参照 資料2の「点検結果に対応した施策」

- ・ 第7期計画では、食、観光など北海道の優れた資源・特性を活かす施策について重点的に取り組んできた。また、全国より遅れている施策など、北海道が弱みを持つ施策分野についても重点を置き、施策の推進を図ってきた。
- ・ 第7期計画の点検の結果、こういった重点的に取り組んできた施策についても、戦略的目標の達成に向け一定の進捗が見られたものや、進捗が遅れているものが見られる。
- ・ こういった点検結果を踏まえ、これまで重点的に取り組んできた施策について、更に重点を置き、充実・強化させていくものを以下のとおりとし、施策の推進を図る。
 - a. 進捗が進んでいる施策であるが、社会情勢の変化により優位性が高まったものなど、更にその強みを活かすなどにより推進を図る施策
 - b. 重点的に取り組んできたものの、進捗が遅れている施策

(2) 社会経済情勢の変化に対応して強化を図る施策

※参照 資料2の「社会経済情勢の変化に応じた施策」

- ・ 今後、第7期計画を推進するにあたり、リーマンショックとその後の世界的金融危機、新成長戦略、東日本大震災に加え、当部会で議論された異常気象、経済連携の動き、公共投資の減少という計画策定後の社会経済情勢の変化に対応していくことが必要である。これらの社会経済情勢の変化により、これまで以上に北海道の優れた資源・特性をより有効に活用する可能性が高まり、このため施策の優先度が高まったと考えられるものがある。
- ・ 特に、これまで必ずしも重点的な取組が行われていなかった施策のうち、施策の優先度が高まったと位置付けられたものについて、施策に対する取組を強化していく。
(なお、これまで重点的に推進してきた施策のうち、更に施策の優先度が高まったと位置付けられたものについては、上記(1)「点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策」に含まれる。)

2. 各施策の推進方策

※第3回部会議論を踏まえ、重点化を図る理由、施策事例を記載

※以下の記載は、記載イメージ

(1) 更に重点化を図る施策

- ①主要施策1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現
〔食関連〕

※重点化を図る理由について記載

- ・食料自給率や、我が国における農水産物の生産量は維持されているが、担い手不足の深刻化、高齢化といった厳しい状況に直面している。このため、食料供給力の一層の強化を図ることが必要である。
- ・北海道の食関連産業の付加価値率が低いことから、これを高めていくことが必要である。など

※以下、具体的な施策事例を記載

このため、食料供給力の強化、農水産品の輸出の促進、食料産業の高付加価値化、農業に係る人材育成などに取り組んでいく。 など

〔観光〕

〔産業〕

- ②主要施策2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成
- ③主要施策3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
- ④主要施策4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
- ⑤主要施策5 安全・安心な国土づくり

(2) 強化を図る施策

- ①リーマンショックとその後の世界的金融危機
- ②新成長戦略
- ③東日本大震災
- ④異常気象
- ⑤公共投資の減少